

野村インド株投資

運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2017年7月11日)

作成対象期間 (2016年7月12日～2017年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2013年7月11日)	14,387	240	22.9	192.14	30.3	97.2	—	33,735
9期(2014年7月11日)	17,431	500	24.6	250.54	30.4	97.0	—	37,025
10期(2015年7月13日)	23,685	500	38.7	313.35	25.1	97.3	—	102,176
11期(2016年7月11日)	18,652	500	△19.1	243.72	△22.2	95.9	—	88,692
12期(2017年7月11日)	26,558	500	45.1	329.97	35.4	95.3	—	388,452

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年7月11日	18,652	—	243.72	—	95.9	—
7月末	20,077	7.6	262.51	7.7	93.3	—
8月末	20,192	8.3	261.45	7.3	93.1	—
9月末	19,608	5.1	252.74	3.7	93.1	—
10月末	20,568	10.3	262.25	7.6	93.6	—
11月末	19,764	6.0	257.74	5.7	93.4	—
12月末	20,432	9.5	266.92	9.5	93.2	—
2017年1月末	21,745	16.6	278.42	14.2	93.3	—
2月末	22,667	21.5	288.05	18.2	95.3	—
3月末	24,215	29.8	303.58	24.6	93.5	—
4月末	25,392	36.1	309.58	27.0	95.4	—
5月末	25,615	37.3	311.84	27.9	95.3	—
6月末	26,021	39.5	314.28	29.0	94.9	—
(期末) 2017年7月11日	27,058	45.1	329.97	35.4	95.3	—

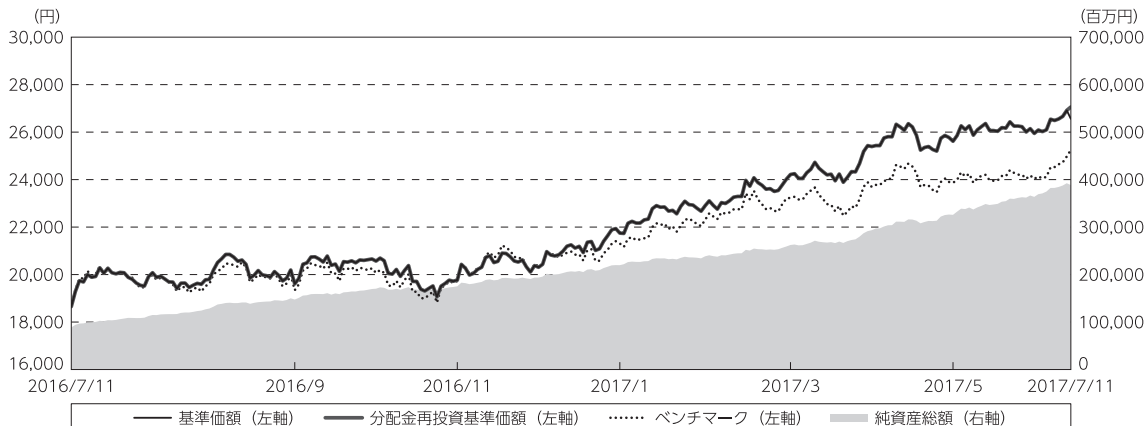
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：18,652円

期末：26,558円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：45.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) GST(全国一律の物品サービス税)法案成立への期待が高まったこと、円安(インド・ルピー高)が進行したこと、一方、インド政府が高額紙幣の廃止を発表したこと、米国の長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) 高額紙幣の廃止による混乱が落ち着いたこと、2017年度予算案への期待が高まったこと
- (上昇) 州議会選挙で与党BJP(インド人民党)が圧勝しモディ政権の改革進展への期待が高まったこと、事前予想を上回るモンスーン期(雨期)の降雨量やGST導入への期待が高まったこと

○投資環境

インドの株式市場は、期初、GST法案成立への期待の高まりや、外国人投資家の資金流入などに支えられ上昇して始まりました。2016年9月中旬以降は、米国の追加利上げ観測の再燃や、11月初旬の米国の大統領選を巡る不透明感、インド政府が高額紙幣の廃止を突如発表したことなどから下落し、米国の長期金利の上昇を受けた新興国市場からの資金流出懸念などから下げ幅が拡大しました。その後、欧米株高などが好感されたものの、米利上げペースの加速観測を受けた新興国からの資金流出懸念などが重しとなり、一進一退の動きとなりました。12月末以降は、高額紙幣廃止に伴う混乱に落ち着きが見られたことに加え、2017年度予算案への期待などから上昇基調となりました。2017年3月中旬には、州議会選挙で与党BJPが圧勝し、モディ政権の改革進展への期待が高まったことや、GST関連法案が下院で可決されたことなどを好感し、上昇しました。当期末にかけては、事前予想を上回るモンスーン期の降雨量への期待や、1-3月期の大手企業の好決算、GST導入への期待感などに支えられ上昇基調を維持し、当期においてインド株式は上昇しました。為替市場では、米国の長期金利の上昇を受け日米金利差の拡大観測が強まる中、円が売られた一方、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどを背景に新興国通貨であるルピーが買われ、円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 高額紙幣の廃止に伴う新規口座の開設やデジタル決済の進展など金融サービスの普及や、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大などによる恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）を維持しました。
- (2) GST導入や個人消費の回復などによる恩恵を受ける生活必需品セクターの投資比率を引き上げオーバーウェイトとする一方、株価上昇でバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄まった素材セクターの投資比率を引き下げアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が35.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、45.1%の上昇となりました。

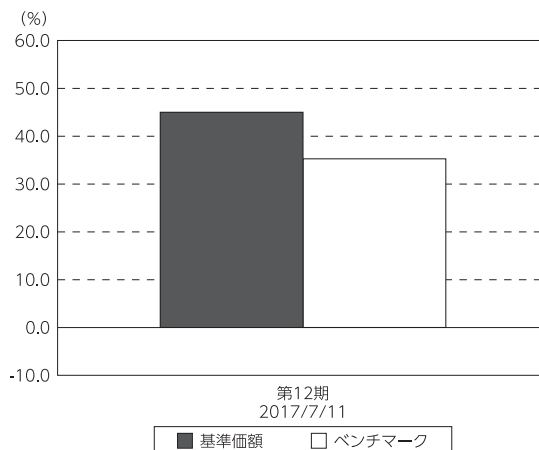
（主なプラス要因）

- ①景気回復や金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②米国の規制当局による政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①政府の規制による影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた金属・鉱業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②世界貿易の回復やインフラ整備の活発化の恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた運輸株や資本財株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	1.848%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,558

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

予定通り7月1日より導入されたGSTですが、想定以上にスムーズなスタートとなっています。同国経済にとって長年の課題であった物品サービス税の全国一律化が実現したことで、今後は国内取引の活性化や海外直接投資の流入促進などのプラス効果が徐々に出てくると見えています。今年のモンスーン期の降雨量は昨年につき2年連続で順調となることが見込まれます。モンスーン期の降雨状況が農作物の生産動向を通じて農村部経済を潤わせ、消費動向にもプラス材料になると考えられます。また、農作物価格の安定を通じてインフレの抑制に効いており、物価動向次第では年後半の再利下げ期待も浮上してくると見えています。経済改革の動きも進展しています。インド準備銀行（中央銀行）が、不良債権が多い企業を特定し、2016年に成立した破産・倒産法の下、バランスシート改善に向けた問題債務の整理、清算手続きを推進させる動きは評価されます。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける金融セクターから優良な民間銀行を選別し、オーバーウェイトを維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や順調なモンスーンによる農村部経済の回復の恩恵を受けることが期待されることから、オーバーウェイトを維持する方針です。先進国の景気や規制等の政策の影響を受けやすいIT（情報技術）や製薬会社等を含むヘルスケアセクターは慎重に見ており、アンダーウェイトを維持する方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	479	2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(228)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(228)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.226	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(50)	(0.226)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.123	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(27)	(0.123)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	559	2.524	
期中の平均基準価額は、22,191円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 55,431,137	千円 216,680,966	千口 1,462,101	千円 6,774,942

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月12日～2017年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	272,943,672千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	206,806,065千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 27,686,831	千口 81,655,867	千円 387,710,223

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド投資ファンド マザーファンド	千円 387,710,223	% 97.0
コール・ローン等、その他	12,045,260	3.0
投資信託財産総額	399,755,483	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(381,383,351千円)の投資信託財産総額(388,988,266千円)に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	399,755,483,873
コール・ローン等	12,045,260,418
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	387,710,223,455
(B) 負債	11,302,551,849
未払収益分配金	7,313,248,470
未払解約金	980,439,098
未払信託報酬	3,004,341,594
未払利息	16,239
その他未払費用	4,506,448
(C) 純資産総額(A-B)	388,452,932,024
元本	146,264,969,417
次期繰越損益金	242,187,962,607
(D) 受益権総口数	146,264,969,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,558円

(注) 期首元本額は47,551,694,844円、期中追加設定元本額は120,512,556,619円、期中一部解約元本額は21,799,282,046円、1口当たり純資産額は2,6558円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額864,440,792円。(インド投資ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,050,473
支払利息	△ 1,050,473
(B) 有価証券売買損益	82,291,254,753
売買益	89,282,245,624
売買損	△ 6,990,990,871
(C) 信託報酬等	△ 4,666,571,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,623,632,307
(E) 前期繰越損益金	△ 5,762,824,708
(F) 追加信託差損益金	177,640,403,478
(配当等相当額)	(154,711,795,870)
(売買損益相当額)	(22,928,607,608)
(G) 計(D+E+F)	249,501,211,077
(H) 収益分配金	△ 7,313,248,470
次期繰越損益金(G+H)	242,187,962,607
追加信託差損益金	177,640,403,478
(配当等相当額)	(155,029,762,283)
(売買損益相当額)	(22,610,641,195)
分配準備積立金	64,547,559,129

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年7月12日～2017年7月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,892,345,270円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	60,728,691,642円
c. 信託約款に定める収益調整金	177,640,403,478円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,239,770,687円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	249,501,211,077円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,058円
g. 分配金	7,313,248,470円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

インド投資ファンド マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2017年7月11日）

作成対象期間（2016年7月12日～2017年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
8期(2013年7月11日)	21,493	25.4	30.3	97.4	—	33,668
9期(2014年7月11日)	27,329	27.2	30.4	97.2	—	36,955
10期(2015年7月13日)	38,754	41.8	25.1	97.5	—	101,972
11期(2016年7月11日)	31,979	△17.5	△22.2	96.1	—	88,539
12期(2017年7月11日)	47,481	48.5	35.4	95.4	—	387,711

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。
 *MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

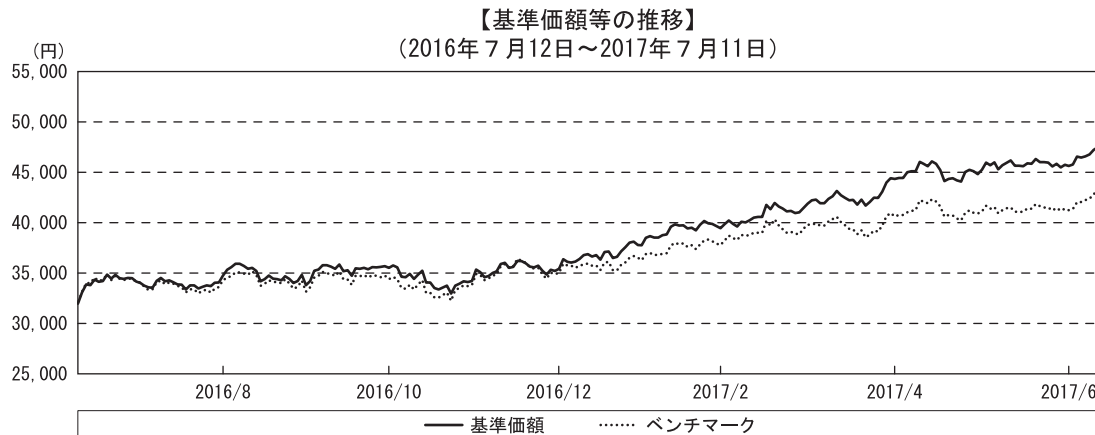
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2016年7月11日	31,979	—	—	96.1	—
7月末	34,499	7.9	7.7	93.5	—
8月末	34,762	8.7	7.3	93.3	—
9月末	33,798	5.7	3.7	93.3	—
10月末	35,526	11.1	7.6	93.8	—
11月末	34,197	6.9	5.7	93.6	—
12月末	35,424	10.8	9.5	93.4	—
2017年1月末	37,781	18.1	14.2	93.5	—
2月末	39,446	23.3	18.2	95.5	—
3月末	42,220	32.0	24.6	93.7	—
4月末	44,349	38.7	27.0	95.5	—
5月末	44,819	40.2	27.9	95.5	—
6月末	45,619	42.7	29.0	95.1	—
(期末)					
2017年7月11日	47,481	48.5	35.4	95.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークはMSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一になるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首31,979円から期末47,481円となりました。

- (横ばい) GST（全国一律の物品サービス税）法案成立への期待が高まったこと、円安（インド・ルピー高）が進行したこと、一方、インド政府が高額紙幣の廃止を発表したこと、米国の長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) 高額紙幣の廃止による混乱が落ち着いたこと、2017年度予算案への期待が高まったこと
- (上昇) 州議会選挙で与党BJP（インド人民党）が圧勝しモディ政権の改革進展への期待が高まったこと、事前予想を上回るモンスーン期（雨期）の降雨量やGST導入への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○期中の主な動き

- (1) 高額紙幣の廃止に伴う新規口座の開設やデジタル決済の進展など金融サービスの普及や、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大などによる恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）を維持しました。
- (2) GST導入や個人消費の回復などによる恩恵を受ける生活必需品セクターの投資比率を引き上げオーバーウェイトとする一方、株価上昇でバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄まった素材セクターの投資比率を引き下げアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としました。

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

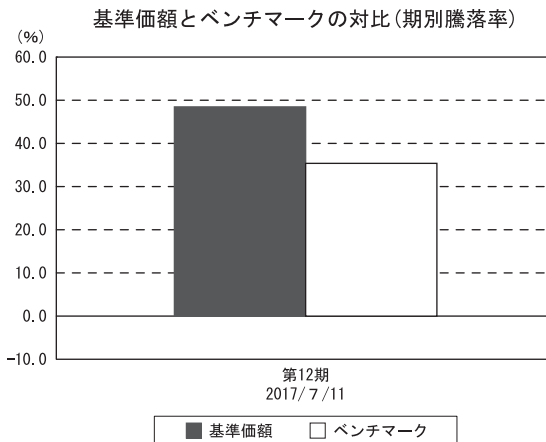
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が35.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、48.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①景気回復や金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②米国の規制当局による政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①政府の規制による影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた金属・鉱業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②世界貿易の回復やインフラ整備の活発化の恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた運輸株や資本財株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークはMSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

予定通り7月1日より導入されたGSTですが、想定以上にスムーズなスタートとなっています。同国経済にとって長年の課題であった物品サービス税の全国一律化が実現したことで、今後は国内取引の活性化や海外直接投資の流入促進などのプラス効果が徐々に出てくると見えています。今年のモンスーン期の降雨量は昨年につき2年連続で順調となることを見込まれます。モンスーン期の降雨状況が農作物の生産動向を通じて農村部経済を潤わせ、消費動向にもプラス材料になると考えられます。また、農作物価格の安定を通じてインフレの抑制に効いており、物価動向次第では年後半の再利下げ期待も浮上してくると見えています。経済改革の動きも進展しています。インド準備銀行（中央銀行）が、不良債権が多い企業を特定し、2016年に成立した破産・倒産法の下、バランスシート改善に向けた問題債務の整理、清算手続きを推進させる動きは評価されます。

○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける金融セクターから優良な民間銀行を選別し、オーバーウェイトを維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や順調なモンスーンによる農村部経済の回復の恩恵を受けることが期待されることから、オーバーウェイトを維持する方針です。先進国の景気や規制等の政策の影響を受けやすいIT（情報技術）や製薬会社等を含むヘルスケアセクターは慎重に見ており、アンダーウェイトを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 87 (87)	% 0.227 (0.227)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	48 (48)	0.124 (0.124)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	139	0.363	
期中の平均基準価額は、38,536円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 2,751,413 (128,134)	千インドルピー 142,670,486 ()	百株 636,194	千インドルピー 21,435,158

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月12日～2017年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	272,943,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	206,806,065千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千インドルピー	邦貨換算金額 千円	
(インド)	百株	百株			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	9,202	13,151	1,963,314	3,494,699	石油・ガス・消耗燃料
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	12,579	30,159	2,004,557	3,568,112	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	—	1,527	4,266,422	7,594,231	機械
SHREE CEMENT LIMITED	1,235	1,616	2,949,966	5,250,939	建設資材
INDUSIND BANK LTD	8,466	28,863	4,503,778	8,016,725	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	17,720	24,014	1,230,969	2,191,125	石油・ガス・消耗燃料
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	17,845	19,191	668,911	1,190,662	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	2,250	8,544	3,174,955	5,651,421	食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	17,745	33,714	3,263,561	5,809,139	銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	1,067	1,067	584,073	1,039,650	食品
LUPIN LTD	—	10,841	1,245,546	2,217,072	医薬品
ACC LIMITED	6,726	—	—	—	建設資材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	30,528	101,831	16,688,734	29,705,946	貯蓄・抵当・不動産金融
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	—	88,999	4,501,125	8,012,003	メディア
INFOSYS LTD	43,706	67,783	6,487,194	11,547,205	情報技術サービス
INDIAN OIL CORPORATION LTD	—	105,222	4,034,766	7,181,884	石油・ガス・消耗燃料
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	97,313	10,668,013	18,989,063	家庭用品
CUMMINS INDIA LTD	8,671	—	—	—	機械
HCL TECHNOLOGIES LTD	19,510	94,822	8,056,572	14,340,698	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD	3,777	8,280	3,089,290	5,498,936	自動車
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	2,788	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	14,668	10,899,422	19,400,971	自動車
EMAMI LTD	10,979	25,563	2,687,653	4,784,022	パーソナル用品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
LARSEN&TOUBRO LIMITED	14,513	61,603	10,670,574	18,993,621	建設・土木	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,532	9,379	3,878,646	6,903,991	建設資材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	11,051	7,514	1,829,828	3,257,094	情報技術サービス	
YES BANK LTD	35,865	67,197	10,166,318	18,096,047	銀行	
TIIFL HOLDINGS LTD	—	25,502	1,528,378	2,720,513	資本市場	
AMBUJA CEMENTS LTD	30,000	—	—	—	建設資材	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	—	251,268	4,919,846	8,757,327	金属・鋳業	
ITC LTD	—	475,185	15,837,922	28,191,501	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	49,629	65,306	1,938,939	3,451,313	建設・土木	
PAGE INDUSTRIES LTD	670	670	1,114,682	1,984,134	繊維・アパレル・贅沢品	
FORTIS HEALTHCARE LTD	—	73,477	1,194,382	2,126,001	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	47,010	40,510	611,507	1,088,483	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	61,230	146,949	24,633,943	43,848,418	銀行	
NITESH ESTATES LTD	125,917	—	—	—	不動産管理・開発	
REPCO HOME FINANCE LTD	13,617	18,087	1,452,162	2,584,848	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	20,917	58,296	6,234,479	11,097,373	貯蓄・抵当・不動産金融	
ASIAN PAINTS LTD	11,448	—	—	—	化学	
RBL BANK LTD	—	58,013	3,089,809	5,499,860	銀行	
BSE LTD	—	15,000	1,627,650	2,897,217	資本市場	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	68,600	148,780	3,345,321	5,954,671	家庭用耐久財	
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	—	17,788	296,086	527,033	繊維・アパレル・贅沢品	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	—	81,048	1,663,523	2,961,071	建設・土木	
LAURUS LABS LTD	—	21,534	1,329,540	2,366,582	医薬品	
FEDERAL BANK LIMITED	—	359,757	4,119,222	7,332,215	銀行	
AXIS BANK LIMITED	32,541	—	—	—	銀行	
ICICI BANK LTD	34,985	—	—	—	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	—	13,282	1,023,157	1,821,219	食品	
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJECT LTD	48,543	169,009	1,819,392	3,238,517	運送インフラ	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	3,000	1,715	126,970	226,006	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	25,030	29,470	684,295	1,218,045	食品	
TEAMLEASE SERVICES LTD	4,860	—	—	—	専門サービス	
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	46,527	4,348,424	7,740,195	食品・生活必需品小売り	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	—	47,167	2,283,843	4,065,241	保険	
INTERGLOBE AVIATION LTD	6,021	—	—	—	旅客航空輸送業	
NATCO PHARMA LTD	13,509	31,430	3,143,503	5,595,436	医薬品	
合計	株数・金額	875,298	3,118,652	207,881,181	370,028,502	
	銘柄数<比率>	39	48	—	<95.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	370,028,502	95.1
コール・ローン等、その他	18,959,764	4.9
投資信託財産総額	388,988,266	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(381,383,351千円)の投資信託財産総額(388,988,266千円)に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	393,242,060,681
コール・ローン等	17,787,254,320
株式(評価額)	370,028,502,396
未収入金	4,606,042,771
未取配当金	820,261,194
(B) 負債	5,531,021,174
未払金	5,531,012,652
未払利息	8,522
(C) 純資産総額(A-B)	387,711,039,507
元本	81,655,867,285
次期繰越損益金	306,055,172,222
(D) 受益権総口数	81,655,867,285口
1万円当たり基準価額(C/D)	47,481円

(注) 期首元本額は27,686,831,346円、期中追加設定元本額は55,431,137,406円、期中一部解約元本額は1,462,101,467円、1口当たり純資産額は4,7481円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 81,655,867,285円

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,390,071,016
受取配当金	3,392,990,745
支払利息	△ 2,919,729
(B) 有価証券売買損益	85,900,767,132
売買益	90,975,004,727
売買損	△ 5,074,237,595
(C) 保管費用等	△ 24,871,037
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,265,967,111
(E) 前期繰越損益金	60,852,217,749
(F) 追加信託差損益金	161,249,828,610
(G) 解約差損益金	△ 5,312,841,248
(H) 計(D+E+F+G)	306,055,172,222
次期繰越損益金(H)	306,055,172,222

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年7月11日現在)

年 月	日
2017年7月	－
8月	15、25
9月	－
10月	2、19、20
11月	－
12月	25

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。